

公 示

独立行政法人国際協力機構（以下「機構」という。）がコンサルタント等との業務実施契約（単独型）に基づき実施する予定の案件を公示します。

これら案件の選定に当たっては、企画競争（プロポーザル方式）を採用します。応募のための簡易プロポーザル作成に当たっては、以下の事項に留意した上で、当機構ホームページで公開している「プロポーザル作成要領」に従って作成願います。

なお、公示に関する照会は調達部（Tel:03-5226-6612, 6613）あてにお願いします。

2013年4月24日

独立行政法人国際協力機構
契約担当役
理事 小寺 清

【1. 簡易プロポーザル提出の資格】

簡易プロポーザル提出の有資格者は、平成25・26・27年度全庁統一資格を有する者、同資格を有していない場合は機構の事前資格審査を受けている者又は国際協力人材登録している者に限られます。

また、法人の場合、日本国で施行されている法令に基づき登録されている法人、個人（法人に所属する個人を含む。）の場合、日本国籍を有する方に限ります。

会社更正法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）の適用の申し立てを行い、更生計画又は再生計画が発効していない者は、簡易プロポーザル提出の資格がありません。

国際協力人材登録者については、公示案件に応募する際、調達部受付（機構本部1F）（〒102-8012 東京都千代田区二番町5番地25 二番町センタービル）へ、簡易プロポーザル及び見積書とともに以下の（1）～（3）の書類（すべて原本が必要。コピーは不可。）を提出（郵送又は持参にて必着）していただく必要があります。

（1）住民票又は住民票記載事項証明書（海外在住の場合は、在留証明書）

平成15年10月以降（機構発足後）に国際協力人材部人材確保課又は調達部計画課に住民票、住民票記載事項証明書、戸籍謄本又は戸籍抄本のいずれかを提出した方は不要です。

なお、国際協力人材登録を一度削除されて、新たに登録を行う方は改めて住民票、住民票記載事項証明書、戸籍謄本又は戸籍抄本のいずれかの提出が必要となります。

（2）納税関係書類

1）納税証明書「その3の2」（未納額がない証明書：税務署発行のもの）

ただし、給与所得者の場合は源泉徴収票で可とします。

2）住民税納税証明書（区市町村発行のもの）

注1）各年の納税証明書の発行時期については、発行機関によって多少差異がありますので、各機関へ直接お問い合わせ下さい。発行時期に達していないため、当年度分の納税証明書を提出できない場合、または、納期経過未納額がある場合は、昨年分の納税証明書を提出して下さい。

注2）以下の方については、納税関係書類の提出は不要です。

a. 当年度において、2回目以降のプロポーザル提出となる方（ただし、納税関係書類の有効期間が過ぎている場合は、再度提出が必要です。）

b. 過去に海外に居住し、納税関係書類を提出できない方（ただし、海外居住の旨を記載した住民票を提出願います。）

c. 被扶養者等納税義務のない方（ただし、非課税証明書を提出願います。）

d. 現在海外に居住している方（ただし、在留証明書を提出願います。）

（3）消費税課税事業者届出書の控

消費税課税対象者は、上記の納税関係書類に加え、2年以内の税務署受付印のある消費税課税事業者届出書の控を提出してください。

この他、所属先を有する方については、派遣について所属先の同意が得られない場合は派遣できませんので、簡易プロポーザル提出前に必ず所属先の承認確認をお願いします。

また、国際協力人材登録者については、契約交渉時に過去1年以内の健康診断書（写）の提示をお願いします。

【2. 提出書類】

簡易プロポーザル作成に際しては、「プロポーザル作成要領」を十分参照願います。

「プロポーザルの作成要領」は、機構ホームページ「調達情報」中「コンサルタント等の調達」

（<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/index.html>）を参照してください（ハードコピーでの販売・配布は行っておりません）。

簡易プロポーザルは、以下の3つの文書から成ります。様式がありますので、上記の「プロポーザル作成要領」及びホームページ（同上）を参照願います。

（1）簡易プロポーザルの提出の頭紙

（2）簡易プロポーザル本体

業務の実施方針、業務従事者の経験・能力等

（3）見積書

見積書は簡易プロポーザルとは別に密封して下さい。なお、婚姻等で姓が変更になった場合は新しい姓で簡易プロポー

ザルを作成して下さい。また、変更後は必ず旧姓を併記して下さい。

【3．プロポーザルの提出方法】

簡易プロポーザルは、提出期限（時刻）までに、持参して下さい。郵送の場合は提出期限（時刻）必着とします。

【4．情報の公開について】

本公示により、プロポーザルを提出するコンサルタント等においては、その法人、個人、団体名を、コンサルタント等契約情報として機構ホームページ上に原則公表しますのでご承知下さい。

また、本公示により契約に至った契約先に関する情報を機構ホームページ上で公表することとしますので、本内容に同意の上で、プロポーザルの提出及び契約の締結を行っていただきますようご理解をお願いいたします。

なお、プロポーザルの提出及び契約の締結をもって、本件公表に同意されたものとみなさせていただきます。

具体的には、「公共調達適正化について」（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づき、下記リンクのとおり契約に係る情報を公表します。（<http://www.jica.go.jp/announce/proper/domestic/index.html>）また、下記（1）に該当する場合は右リンクのとおり契約に係る情報を公表します。（http://www.jica.go.jp/disc/keiyaku_0701.html）

（1）公表の対象となる契約相手方

次のいずれにも該当する契約相手方を対象とします。

ア．当該契約の締結日において、当機構で役員を経験した者が再就職していること、又は当機構で課長相当職以上の職を経験した者が役員等（注）として再就職していること

注）役員等とは、役員のほか、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営について、

助言することなどにより影響力を与え得ると認められる者を含む。

イ．当機構との間の取引高が総売上又は事業収入の3分の1以上を占めていること

（2）公表する情報

契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約相手方の氏名・住所、契約金額とあわせ、次に掲げる情報を公表します。

ア．対象となる再就職者の氏名、再就職先での現在の職名、当機構での最終職名

イ．契約相手方の直近3か年の財務諸表における当機構との取引高

ウ．契約相手方の総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合

エ．一者応札又は応募である場合はその旨

（3）当機構の役員経験者の有無の確認日

当該契約の締結日とします。

（4）情報の提供

契約締結日から1ヶ月以内に、所定の様式にて必要な情報を提供頂くことになります。

【5．プロポーザルの無効】

提出されたプロポーザルが次の事項に該当した場合、プロポーザルは無効となりますので、ご注意ください。

（1）提出期限後にプロポーザルが提出されたとき

（2）提出されたプロポーザルに記名、押印がないとき

（3）同一提案者（コンサルタント企業等）から、同一の案件に対し、従事予定者が異なる2通以上のプロポーザルが提出されたとき

（4）プロポーザル提出者が全省庁統一資格結果通知書を取得していない、またはJICAの事前の資格審査を受けていないとき

（5）JICAが定める「独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程」（平成20年細則（調）第42号）に基づく指名停止を受けている期間中である者又は当該者が構成員となる共同企業体からプロポーザルが提出されたとき

（なお、プロポーザルの提出後であってもプロポーザル審査結果の通知前に指名停止を受けた者を含みます。）

（6）虚偽の内容が記載されているとき

（7）前項に掲げるほか、業務指示書又はコンサルタント等契約関連規程に違反したとき

【6．業務期間重複によるプロポーザル提出の制限】

（1）既に受注している案件または契約交渉中の案件と業務期間が重なる業務従事予定者を配置して応募することは認められません（ただし、業務期間を調整して重複を避けることができる場合、応募に支障ありません）。

（2）プロポーザルの提出期限を同じにする複数の案件に、業務期間が重なる業務従事者を配置して応募することはできません。

（3）業務期間が重複する可能性のあるJICAの他の業務実施契約（単独型）案件に応募し、選定結果が未通知である業務従事者を配置して応募する場合、応募中の案件を含めて2案件までであれば応募することができます。

【7．その他】

（1）登録制度は廃止いたしました。当機構にて行っております契約競争やコンサルタント契約に関心を持っていただいている方の情報をとりまとめたく、「情報シート」の提出をお願いしておりますので、ご対応の程よろしくお願い致します。

詳しくは、機構ホームページ「調達情報」>「事前資格審査制度」をご確認ください。情報シートの様式も掲載しております。

（2）不採用になったプロポーザル（正）及び見積書（正）は返却可能です。選定結果の通知日から2週間以内に、返却を希望する旨を調達部担当契約課にご連絡ください。連絡がない場合は機構で処分します。

（3）プレゼンテーションを行う案件については、原則、公示にて指定された場所においてプレゼンテーションを実施することとします。これによりがたい場合は、調達部担当者にご相談ください。なお、条件がそろわない場合には、プレゼンテーションを実施いただけないこともあります（その際は、プレゼンテーションの評価点がゼロとなります。）ので、ご承知おきください。

（4）航空運賃を見積る場合には、ZONE-PEX運賃を上限の単価として見積りを行って下さい。「業務実施契約等における正規制引航空運賃の利用について／通知（PR）第9-27004号」によりビジネスクラスの利用が認められる業務従事者の渡航については、ビジネスクラス正規制引運賃までを上限の単価として見積りを行ってください。

なお、実際の航空券の手配にあたっては、上記見積額を上限としつつも、業務実施上の必要による経路の変更、予約の変更等の必要な緊急時の対応も考慮しつつ、より効率的であるとともに経済的な航空券の手配に努めてください。

なお、業務に含まれる国内での会議等に出席するための旅費・交通費については、諸経費に含まれるとの整理をしていますので、支給の対象とはなりません。

（5）先方政府から日本国政府に対して要請のあった専門家を派遣するための契約案件については、専門家を派遣する際には最終的に専門家の履歴を示した上で、先方政府の受入れを確認することが必要となります。

このため、先方政府からの受入れ確認が得られることが契約成約の条件となり、契約は受入れ確認が得られた後の締結となりますので、予めご承知おき願います。

番号：7 国名：ベトナム 担当：人間開発部

案件名：高危険度病原体に係るバイオセーフティ並びに実験室診断能力の向上と連携強化プロジェクト（実験施設及び機材維持管理）

1 今回契約予定のコンサルタント
実験施設及び機材維持管理 3号

2 契約予定期間： 全体 2013年6月中旬から2013年7月下旬まで
業務予定期間（日数） 準備期間 派遣期間 整理期間 M / M
実験施設及び機材維持管理 5 14 5 0.97
（国内：0.50M / M、現地：0.47M / M）

3 簡易プロポーザル提出部数、期限、場所
簡易プロポーザル：正1部写4部
見積書：正1部写1部
提出期限：5月15日(12時まで)
提出場所：調達部受付（JICA本部1F）

4 プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針
- | | |
|--------------------|----|
| ア 業務方針の的確性 | 6 |
| イ 業務方法の整合性、現実性等 | 12 |
| ウ 当該業務実施上のバックアップ体制 | 2 |
- (2) 業務従事者の経験能力等
- | | |
|-----------------------------|----|
| ア 担当事項：実験施設及び機材維持管理 | |
| （ア）類似業務の経験 | 40 |
| （イ）対象国又は同隣地域若しくは同類似地域での業務経験 | 8 |
| （ウ）語学力 | 16 |
| （エ）その他 学位、資格等 | 16 |
- （計100点）

5 記載時留意事項

語学の種類：英語（語学は認定書（写）を添付してください。）

対象国/地域：ベトナム/全途上国

類似業務：バイオセーフティに関する実験施設及び機材維持管理に係る各種業務

6 条件

補強は認めない。

参加資格のない社等：特になし。

7 業務の背景と目的

ベトナム（以下「ベ」国）は2003年の重症急性呼吸器症候群（SARS）、2004年の高病原性鳥インフルエンザ（H5N1）、さらに最近では新型インフルエンザ（H1N1）等、様々な感染症の脅威にさらされて、経済的にも大きな損失を被っている。これら新興感染症の脅威に適切に対応し、その蔓延を防止するための「ベ」国政府の実施体制は脆弱で、「ベ」国内、さらには近隣諸国の人々の健康・安全を維持するためには、「ベ」国内における課題に対して早急に適切な対策を講じる必要がある。しかし、「ベ」国には、ウイルスの変異を確認するために必要なバイオセーフティレベル（Bio Safety Level: BSL）-3実験室が未設置であったため、国外のWHO指定センター（我が国の国立感染症研究所等）に検体を送付し、その診断結果を待たなければならない状況であったところ、我が国は感染症対策の中核機関である国立衛生疫学研究所（NIHE）に対し、無償資金協力「国立衛生疫学研究所高度安全実験室整備計画（2008年完工、協力金額：8億9100万円を限度）」でBSL-3実験室（4室）を整備するとともに、技術協力「国立衛生疫学研究所能力強化プロジェクト（2006年3月～2010年9月（延長期間1年半を含む）」をもって、バイオセーフティ体制整備、実験室維持管理能力向上、検査診断技術向上を中心とした協力を展開してきた。その結果、初めて「ベ」国でバイオセーフティという概念が根付き、バイオセーフティ規則に則った高危険度病原体の取り扱いや施設や機材の運営・維持管理が行われるようになった。また、インフルエンザウイルス検査の確定診断をNIHEで行うことが可能となり、検査結果が出るまでの日数が大幅に短縮されている。

「ベ」国政府は「ベトナム保健システムに係る2010年までの総合開発計画及び2020年までの展望」において、感染症の流行防止を重点項目として掲げており、特に国内における正確・迅速な検査体制の構築を急務としている。NIHEを含む国立研究所（ニャチャン、タイグエン、ホーチミン）を疫学、微生物学及び免疫学の中核センターとして位置づけ、より下位レベルの省予防医療センター（PCPM）への指導的役割を担わせることを想定しているが省予防医療センターはるか国立研究所においてもバイオセーフティや実験室維持管理、検査診断技術が十分ではなく、今後全国において

迅速かつ効果的な感染防止体制を確立するためには、NIHEを中心として上記検査機関のバイオセーフティや実験室維持管理、検査診断技術に関する能力向上を図り、全国レベルでの検査機関間の情報共有や連絡体制の強化を図る必要がある。

このような背景からJICAは2011年2月から2016年2月までの5年間に亘り、「高危険度病原体に係るバイオセーフティ並びに実験室診断能力の向上と連携強化プロジェクト」（以下、プロジェクト）を実施中である。本プロジェクトはNIHEをカウンターパート(C/P)機関とし、NIHE及び国立研究所であるホーチミン・パスツール研究所、タイゲン衛生疫学研究所、ニャチャン・パスツール研究所並びに本プロジェクトにおいてパイロット機関として選定するPCPMにおいて高危険度病原体に係る検査、管理及び実験施設・機材の運用・維持管理に係る能力の強化を図るとともに、これら機関から構成されるネットワークを構築し、実験・診断に係る連携を促進することを目的としている。更に、周辺国(ラオス国、カンボジア国、ミャンマー国等)との間でもバイオセーフティに係る相互情報共有を推進し、国内外における情報共有体制を確立することによって、高危険度病原体に係る全国的な実験室診断ネットワークの能力を強化することを目指している。

現在、プロジェクトではチーフアドバイザー及び業務調整員を派遣中であり、バイオセーフティ分野等の短期専門家が派遣されている。2013年2月には、NIHEに設置されている可搬式BSL-3実験室のホーチミン・パスツール研究所への移動に伴い、実験施設及び機材維持管理の専門家を派遣し、移設に伴う技術移転や助言・指導及び再稼働に係る細部調整についての指導助言を行った。しかし、本格的な運営・管理のためには継続した技術指導とフォローアップの必要性がある。よって、本専門家派遣は、ホーチミン・パスツール研究所の関連スタッフがBSL-3実験室の運転方法及びメンテナンス方法を修得し、実験室の維持管理体制を強化できるように指導・助言を行うことを目的とする。

8 業務の範囲及び内容

本コンサルタントは、ホーチミン・パスツール研究所の関連スタッフがBSL-3実験室の運転方法及びメンテナンス方法を修得し、実験室の維持管理体制を強化できるように指導・助言を行うことを目的として派遣される。指導実施場所は、ホーチミン・パスツール研究所である。

なお、本業務にあたっては同時期に派遣されるバイオセーフティの短期専門家と連携して下記業務を行う。具体的担当事項は次のとおりとする。

[実験施設及び機材維持管理]

(1) 国内準備期間(2013年6月中旬～下旬)

ア プロジェクトに関する最新の関連資料を収集し、内容を把握する。

イ JICAベトナム事務所及びJICA人間開発部、派遣中の長期専門家2名と活動方針・計画等の詳細内容を確認・調整を行う。

ウ 上記ア及びイを踏まえ、業務実施計画書(和文・英文)を作成し、JICA人間開発部に提出し、説明する。

(2) 現地派遣期間(2013年6月下旬～7月中旬)

ア 現地業務開始時にJICAベトナム事務所及びC/P機関、プロジェクト長期専門家に業務実施計画書を説明し、業務計画の確認を行う。また、適宜JICAベトナム事務所に対し、進捗報告を行う。

イ 「ベ」国C/Pに対し以下の業務を行う。

(ア) ホーチミン・パスツール研究所に移設再設置された可搬式BSL-3実験室の細部調整に関わる技術者のOJT研修の指導助言

(イ) 移設された可搬式BSL-3実験室の維持運用管理に関するデータ解析と管理に関わる技術者のOJT研修の指導助言

(ウ) 移設された可搬式BSL-3実験室における施設機材の稼働状況の再確認作業に係る指導助言

ウ 現地業務結果報告書(英文)を作成し、C/P機関、プロジェクト専門家、JICAベトナム事務所に提出し、報告を行う。

(3) 帰国後整理期間(2013年7月中旬～下旬)

C/P機関、プロジェクト専門家、JICAベトナム事務所からのコメントを反映させた専門家業務完了報告書(和文)を作成し、JICA人間開発部に提出・報告する。

9 成果品等

(1) 業務実施計画書

和文3部(プロジェクトオフィス、JICAベトナム事務所、JICA人間開発部)

英文4部(C/P機関、プロジェクトオフィス、JICAベトナム事務所、JICA人間開発部)

(2) 現地業務結果報告書

英文4部(C/P機関、プロジェクトオフィス、JICAベトナム事務所、JICA人間開発部)

(3) 専門家業務完了報告書

和文3部(プロジェクトオフィス、JICAベトナム事務所、JICA人間開発部)

すべての成果品については、プロジェクトにおいてベトナム語に翻訳の上、C/P機関に提出する予定。

なお、上記成果品の体裁は簡易製本とし、電子データも併せて提出する。

10 特記事項

(1) 業務実施上の留意点

航空券・旅費(日当・宿泊費)は契約に含む。なお、積算可能な費用項目については

http://www.jica.go.jp/announce/manual/form/consul_gt/index_201301.html

プロポーザルの提出（見積書）を参照のこと。

航空便経路：成田（中部、関空）～ハノイ

（ハノイ～ホーチミン間は別途、事務所から支給する経費で支弁することとする。）

(2) プロポーザル提案事項

業務の実施方針及び業務工程表をプロポーザルにて提案すること。

(3) 参考資料

本件に係る資料は、JICA人間開発部保健第三課(TEL:03-5226-8375)にて閲覧できます。

(4) 必要予防接種 無

(5) その他

・渡航については2013年6月30日から7月13日を予定している。(派遣中の長期専門家2名との共同作業も発生する)